

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 市場環境 (平成19年12月31日現在)

① 国内モバイル・インターネットの市場環境

日本国内における携帯電話の契約数は平成19年12月末現在で1億52万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話が占める割合は83.3%となっております。また、平成19年12月末現在の第3世代携帯電話(3G)の契約数は8,728万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

3Gやパケット定額制の普及を背景に、平成18年のモバイル・コンテンツ市場は、対前年比16%増加し3,661億円に成長いたしました。また電子マネーやクレジットカード決済機能の搭載により、モバイル・コマース市場は平成18年には対前年比38%増の5,624億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比68%増の2,583億円へ拡大しております。

さらには、モバイル広告市場についても、平成18年の市場規模390億円から、平成23年にはその3.3倍程の1,284億円迄の成長が予想されています。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、及び株式会社電通総研の各資料より当社作成)

② 国内通信販売の市場環境

平成18年度の国内通信販売業界全体の売上高(推計)は、3兆6,800億円と前年度比9.5%増となっております。

(出所：社団法人日本通信販売協会資料より当社作成)

(2) 当四半期の経営成績

(四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

	平成19年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	7,608	100.0	8,210	100.0	601	7.9
売上総利益	3,570	46.9	3,624	44.1	54	1.5
営業利益	306	4.0	484	5.9	178	58.2
経常利益	256	3.4	381	4.6	125	48.8
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△47	△0.6	85	1.0	132	—

経営成績(四半期)総括

当四半期における連結売上高は、引続きモバイル・コンテンツ事業が安定的に推移したことや、コマース事業において主力の化粧品通販に加え、子会社アウトレットプラザでの家電製品等の販売も伸長したこと等から、8,210百万円と対前年同期比601百万円増(7.9%増)となり、四半期ベースで過去最高を更新いたしました。

一方、主にコマース事業における売上構成の変化から、グループ全体での売上総利益率は対前年同期に比し、相対的には低下したものの、化粧品通販における広告投資効率の向上や、のれん定額償却の減少等により売上高販管費比率が改善いたしました。

その結果、営業利益につきましては、484百万円と対前年同期比178百万円増(58.2%増)となり、経常利益につきましては、381百万円と対前年同期比125百万円増(48.8%増)となりました。

また、四半期純利益につきましては、プロジェクトの見直し等による特別損失計上があったものの、純損失を計上した前年同期に比し、132百万円増の85百万円となりました。

(ご参考)

	1株当たり四半期純利益	ROE(年換算)	EBITDA
平成20年3月期 第3四半期	294.22円	2.4%	739百万円

(注) EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん定額償却費

事業種別セグメント売上高

(単位：百万円・単位未満切捨)

事業種別	平成19年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	2,960	38.9	3,011	36.7	50	1.7
コマース事業	3,160	41.6	3,860	47.0	699	22.1
ソリューション事業	892	11.7	700	8.5	△191	△21.5
広告事業	56	0.7	192	2.4	135	240.6
投資事業	5	0.1	—	—	△5	—
海外事業	533	7.0	446	5.4	△86	△16.3
合計	7,608	100.0	8,210	100.0	601	7.9

① モバイル・コンテンツ事業

当四半期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高は、引続き主力コンテンツに対するプロモーション効果により、安定的に推移し、3,011百万円と対前年同期比50百万円増（1.7%増）となりました。

② コマース事業

当四半期におけるコマース事業の売上高は、継続的な商品リニューアルやプロモーション効果を背景として化粧品通販事業が好調であったことや、家電製品等の販売を行う子会社アウトレットプラザにおける商品拡充による売上伸長もあったこと等から、3,860百万円と対前年同期比699百万円増（22.1%増）となりました。

③ ソリューション事業

当四半期におけるソリューション事業の売上高は、モバイルサイト開発・運用やクライアント企業向け通販支援の他、ECサイト開発等は安定的に推移した一方、前年同期まで連結対象であった技術子会社収益が消滅（前年第4四半期に当該子会社株式売却）した反動により、700百万円と対前年同期比△191百万円減（21.5%減）となりました。

④ 広告事業

当四半期における広告事業の売上高は、モバイル広告販売やクライアント企業向け通販広告代理業の収益を主として、192百万円と対前年同期比135百万円増（240.6%増）となりました。

今後は、広告事業の推進に当たり、当社グループが各事業を通じて獲得した会員の定着化を図ることで構築してきたプラットフォームの更なる強化と、新しく創出されるメディアにおける各種広告の露出機会を会員に提供することにより、当該事業を既存事業に続く収益獲得の柱として育成していく予定です。

⑤ 投資事業

当社100%子会社である株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズによる運営・管理のもと、「サイバード・プラスモバイル・ファンド」を組成し、運用しております。当事業につきましては、現在8社に投資を行っております。

⑥ 海外事業

北米コンテンツプロバイダーである連結子会社Airborne Mobile Inc.（注）の収益により、海外事業の売上高は、446百万円となりました。現地における端末の高機能化が進み、3G系の動画コンテンツやゲームコンテンツ等の急速な成長を背景に、同子会社も市場ニーズへの対応に向けた3G系動画コンテンツの開発やモバイルによるB to B事業等の高付加価値サービスの提供に注力しております。

（注）同連結子会社は、平成19年12月7日付にて、「Airborne Entertainment Inc.」から、「Airborne Mobile Inc.」に商号を変更しております。